

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年3月17日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自平成22年11月1日至平成23年1月31日）
【会社名】	ナトコ株式会社
【英訳名】	NATOCO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 粕谷 健次
【本店の所在の場所】	愛知県みよし市打越町生賀山18番地
【電話番号】	(0561)32-2285(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 山本 豊
【最寄りの連絡場所】	愛知県みよし市打越町生賀山18番地
【電話番号】	(0561)32-2285(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 山本 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第65期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第64期
会計期間	自平成21年 11月1日 至平成22年 1月31日	自平成22年 11月1日 至平成23年 1月31日	自平成21年 11月1日 至平成22年 10月31日
売上高(千円)	2,810,634	3,058,448	11,965,313
経常利益(千円)	290,240	313,283	1,113,196
四半期(当期)純利益(千円)	137,726	124,415	521,742
純資産額(千円)	11,738,007	12,243,859	12,125,381
総資産額(千円)	15,423,946	16,010,616	16,386,751
1株当たり純資産額(円)	1,532.60	1,585.15	1,573.31
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	18.80	16.99	71.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	72.8	72.5	70.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	241,875	22,746	1,660,509
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	76,585	235,245	1,258,199
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	40,262	16,671	102,524
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	4,166,308	3,907,605	4,182,101
従業員数(人)	275	276	277

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数（人）	276	(69)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数（人）	220	(66)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)	前年同期比(%)
塗料事業(千円)	2,809,901	-
金属用塗料(千円)	992,447	-
木工建材用塗料(千円)	553,004	-
無機材用塗料(千円)	663,418	-
その他(千円)	601,031	-
ファインケミカル事業(千円)	481,674	-
合計(千円)	3,291,576	-

(注)1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の実績のうちには、外注生産によるものが各種類ごとに含まれております。

(2) 受注状況

当社グループは、主として見込生産によっておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)	前年同期比(%)
塗料事業(千円)	2,568,738	-
金属用塗料(千円)	936,332	-
木工建材用塗料(千円)	530,817	-
無機材用塗料(千円)	638,894	-
その他(千円)	462,693	-
ファインケミカル事業(千円)	449,602	-
産業廃棄物収集運搬・処分事業(千円)	40,108	-
合計(千円)	3,058,448	-

(注)1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
二子八株式会社	418,928	14.9	555,300	18.2

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業等のリスクに新たに発生した重要事項等はありません。または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、新興国の景気拡大や政府の経済対策の効果により、個人消費や企業業績には改善が見られましたが、エコカー補助金の終了やエコポイント制度の縮小等の影響を受け、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、顧客ニーズに即した環境対応型製品や高機能性樹脂製品の開発に注力し、積極的な営業活動を展開するとともに、継続的に経費削減に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高3,058百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益286百万円（前年同期比0.5%減）、経常利益313百万円（前年同期比7.9%増）、四半期純利益124百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

塗料事業

金属用塗料分野では、環境対応型塗料の拡販や外需を中心とした工作機械の需要拡大が寄与し、売上高は増加いたしました。木工建材用塗料分野では、新規住宅着工件数の回復に伴い、市場での建材生産量は増加しておりますが、一部のユーザーにおける販売不振の影響を受け、売上高は僅かながら減少いたしました。無機材用塗料分野では、市場の回復に加え、前連結会計年度における大手ユーザーでのシェアアップ効果により需要が順調に推移したことにより、売上高は大幅に増加いたしました。その他の分野では、樹脂素材分野で携帯情報端末メーカーへの需要は低調であったものの、シンナーにおいて販売体制の見直しを行ったことにより新規取引先が増加し、売上高は増加いたしました。

その結果、塗料事業における当第1四半期連結会計期間の売上高は2,568百万円、セグメント利益は333百万円となりました。

ファインケミカル事業

LCD用微粒子は、液晶用ビーズスペーサーの需要は低調であったため、売上高は大幅に減少いたしました。化成品におけるシリコン系表面機能材料や光学材料向けの機能性コーティング材は、海外メーカーの生産量の増加を受け、需要が堅調に推移したことにより、売上高は増加いたしました。

その結果、ファインケミカル事業における当第1四半期連結会計期間の売上高は449百万円、セグメント利益は86百万円となりました。

産業廃棄物収集運搬・処分事業

産業廃棄物の収集運搬・処分におきましては、再生シンナー生産設備の増強に伴い、廃溶剤の取扱範囲が拡大し、廃溶剤の取扱量が増加したことにより、売上高は増加いたしました。

その結果、産業廃棄物収集運搬・処分事業における当第1四半期連結会計期間の売上高は40百万円、セグメント利益は10百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ274百万円減少し、3,907百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は22百万円（前年同期は241百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益297百万円、減価償却費125百万円、売上債権の減少342百万円による資金の増加とたな卸資産の増加171百万円、法人税等の税金の支払472百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は235百万円（前年同期は76百万円の収入）となりました。これは主に資金運用における定期預金の払戻、有価証券の償還、信託受益権の売却による収入999百万円による資金の増加と有形固定資産の取得による支出59百万円、無形固定資産の取得による支出27百万円、定期預金の預入、有価証券の取得、信託受益権及び投資有価証券の取得による支出1,155百万円による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は16百万円（前年同期は40百万円の支出）となりました。これは短期借入金の純増加37百万円による資金の増加と配当金の支払53百万円による資金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は232百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1)主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2)設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。また、当第1四半期連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,299,000
計	26,299,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,324,800	7,324,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,324,800	7,324,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年11月1日 ~ 平成23年1月31日	-	7,324,800	-	1,626,340	-	2,288,760

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ぬ。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年1月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,323,300	73,233	-
単元未満株式	普通株式 800	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	7,324,800	-	-
総株主の議決権	-	73,233	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が82株含まれております。

【自己株式等】

平成23年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
ナトコ株式会社	愛知県みよし市打越町 生賀山18番地	700	-	700	0.01
計	-	700	-	700	0.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 11月	12月	平成23年 1月
最高（円）	670	665	700
最低（円）	558	603	605

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 4,525,605	2 4,645,101
受取手形及び売掛金	3,759,877	4,100,972
有価証券	475,623	562,871
商品及び製品	719,715	616,046
仕掛品	49,282	49,361
原材料及び貯蔵品	360,954	291,528
繰延税金資産	68,067	149,672
その他	550,722	441,707
貸倒引当金	3,721	4,051
流動資産合計	10,506,127	10,853,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,244,131	2,268,753
機械装置及び運搬具(純額)	678,735	726,497
土地	2 1,713,470	2 1,713,470
その他(純額)	143,442	138,746
有形固定資産合計	1 4,779,780	1 4,847,468
無形固定資産	144,100	130,346
投資その他の資産		
投資有価証券	212,895	186,596
繰延税金資産	8,854	8,329
その他	460,295	462,824
貸倒引当金	101,436	102,023
投資その他の資産合計	580,608	555,726
固定資産合計	5,504,488	5,533,541
資産合計	16,010,616	16,386,751
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,472,343	2,378,595
短期借入金	37,380	-
未払法人税等	56,106	482,491
賞与引当金	101,546	211,305
役員賞与引当金	8,687	30,990
その他	617,777	731,988
流動負債合計	3,293,840	3,835,370
固定負債		
繰延税金負債	34,911	18,244
退職給付引当金	83,152	83,931
役員退職慰労引当金	195,469	195,415
資産除去債務	29,383	-
その他	129,998	128,408
固定負債合計	472,915	425,999
負債合計	3,766,756	4,261,370

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金	2,288,760	2,288,760
利益剰余金	7,671,848	7,606,025
自己株式	2,537	2,537
株主資本合計	11,584,411	11,518,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,987	729
為替換算調整勘定	8,262	3,658
評価・換算差額等合計	25,250	4,388
少数株主持分	634,198	602,404
純資産合計	12,243,859	12,125,381
負債純資産合計	16,010,616	16,386,751

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
売上高	2,810,634	3,058,448
売上原価	2,012,688	2,206,320
売上総利益	797,946	852,128
販売費及び一般管理費	510,225	565,929
営業利益	287,720	286,199
営業外収益		
受取利息	2,469	3,251
受取配当金	1,627	1,102
有価証券評価益	-	12,055
為替差益	-	3,219
助成金収入	4,735	-
その他	4,731	10,176
営業外収益合計	13,563	29,804
営業外費用		
支払利息	32	45
売上割引	2,367	2,674
投資有価証券評価損	3,614	-
為替差損	2,358	-
貸倒引当金繰入額	2,669	-
その他	0	0
営業外費用合計	11,043	2,720
経常利益	290,240	313,283
特別利益		
貸倒引当金戻入額	178	917
固定資産売却益	-	15
特別利益合計	178	932
特別損失		
固定資産処分損	416	846
投資有価証券売却損	265	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15,617
特別損失合計	681	16,463
税金等調整前四半期純利益	289,736	297,752
法人税、住民税及び事業税	89,707	53,132
法人税等調整額	37,611	88,434
法人税等合計	127,319	141,566
少数株主損益調整前四半期純利益	-	156,185
少数株主利益	24,691	31,769
四半期純利益	137,726	124,415

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	289,736	297,752
減価償却費	139,455	125,491
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,283	917
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,576	778
受取利息及び受取配当金	4,096	4,353
支払利息	32	45
有価証券評価損益(は益)	-	12,055
投資有価証券売却損益(は益)	265	-
投資有価証券評価損益(は益)	3,614	-
固定資産処分損益(は益)	303	846
固定資産売却損益(は益)	-	15
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15,617
為替差損益(は益)	1,837	1,364
売上債権の増減額(は増加)	23,782	342,654
たな卸資産の増減額(は増加)	34,030	171,796
仕入債務の増減額(は減少)	56,816	92,430
その他	40,081	238,064
小計	274,144	445,494
利息及び配当金の受取額	4,080	3,799
利息の支払額	32	0
法人税等の支払額	36,317	472,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	241,875	22,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	555,000
定期預金の払戻による収入	-	400,000
有価証券の取得による支出	100,000	100,000
有価証券の償還による収入	100,000	199,760
信託受益権の取得による支出	500,000	500,000
信託受益権の売却による収入	500,352	400,133
有形固定資産の取得による支出	151,797	59,297
有形固定資産の売却による収入	-	561
無形固定資産の取得による支出	28,203	27,862
投資有価証券の取得による支出	369	385
投資有価証券の売却による収入	249,735	-
関係会社長期貸付金の回収による収入	7,800	7,800
差入保証金の差入による支出	-	24
その他	931	931
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,585	235,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	37,110
配当金の支払額	40,262	53,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,262	16,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	663	167
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	277,535	274,496
現金及び現金同等物の期首残高	3,888,773	4,182,101
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,166,308	3,907,605

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ335千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、15,952千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は29,281千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
(四半期連結損益計算書)	
	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法を採用しております。
4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)
 該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)			前連結会計年度末 (平成22年10月31日)																										
1.有形固定資産の減価償却累計額 11,315,410千円			1.有形固定資産の減価償却累計額 11,202,347千円																										
2.担保資産及び担保付債務			2.担保資産及び担保付債務																										
担保に供している資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。			担保に供している資産は、次のとおりであります。																										
定期預金	100,000千円		定期預金	50,000千円																									
土地	55,804千円		土地	55,804千円																									
3.債務保証			3.債務保証																										
次の関係会社について、リース債務及び土地賃貸借契約に係る契約残存期間の賃料に対し債務保証を行っております。			次の関係会社について、リース債務及び土地賃貸借契約に係る契約残存期間の賃料に対し債務保証を行っております。																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱豊川シーエムシー</td> <td>4,577</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td></td> <td>76,440</td> <td>土地賃貸借契約</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,017</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			保証先	金額(千円)	内容	㈱豊川シーエムシー	4,577	リース債務		76,440	土地賃貸借契約	合計	81,017		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱豊川シーエムシー</td> <td>5,106</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td></td> <td>77,220</td> <td>土地賃貸借契約</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,326</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			保証先	金額(千円)	内容	㈱豊川シーエムシー	5,106	リース債務		77,220	土地賃貸借契約	合計	82,326	
保証先	金額(千円)	内容																											
㈱豊川シーエムシー	4,577	リース債務																											
	76,440	土地賃貸借契約																											
合計	81,017																												
保証先	金額(千円)	内容																											
㈱豊川シーエムシー	5,106	リース債務																											
	77,220	土地賃貸借契約																											
合計	82,326																												

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料及び手当	142,923千円	給料及び手当	154,897千円
賞与引当金繰入額	42,323千円	賞与引当金繰入額	52,275千円
役員賞与引当金繰入額	5,895千円	役員賞与引当金繰入額	8,687千円
退職給付費用	11,285千円	退職給付費用	12,378千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,402千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,321千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	4,121,337千円	現金及び預金勘定	4,525,605千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	618,000千円
有価証券	99,971千円		
現金及び現金同等物	4,166,308千円	現金及び現金同等物	3,907,605千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,324,800株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 782株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月27日 定時株主総会	普通株式	58,592	8	平成22年10月31日	平成23年1月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)

	塗料事業 (千円)	ファインケ ミカル事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,318,590	460,531	31,512	2,810,634	-	2,810,634
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	2,318,590	460,531	31,512	2,810,634	(-)	2,810,634
営業利益	252,783	80,447	18,415	351,647	(63,926)	287,720

(注) 1. 事業区分は、売上の集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

塗料事業 合成樹脂塗料及びシンナー

ファインケミカル事業 LCD用微粒子、高機能性樹脂

その他の事業 廃溶剤の収集運搬

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	372,996	5,101	378,097
連結売上高(千円)			2,810,634
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.3	0.2	13.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・韓国、中国、台湾等

(2) その他の地域・・・アメリカ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「塗料事業」「ファインケミカル事業」及び「産業廃棄物収集運搬・処分事業」の3つを報告セグメントとしております。

「塗料事業」は、合成樹脂塗料・シンナー等の製造販売を行っております。「ファインケミカル事業」は、高機能性樹脂・各種機能性微粒子等の製造販売を行っております。「産業廃棄物収集運搬・処分事業」は、廃溶剤の収集運搬・処分を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年11月1日 至平成23年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	塗料事業	ファインケ ミカル事業	産業廃棄物 収集運搬・ 処分事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,568,738	449,602	40,108	3,058,448	-	3,058,448
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	2,568,738	449,602	40,108	3,058,448	(-)	3,058,448
セグメント利益	333,306	86,415	10,691	430,413	(144,214)	286,199

(注)1. セグメント利益の調整額144,214千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の当第1四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の当第1四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)
 該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の当第1四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日(注)と比較して著しい変動がありません。

(注)当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当第1四半期連結会計期間の期首における残高と比較しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の当第1四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)		前連結会計年度末 (平成22年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,585.15円	1株当たり純資産額	1,573.31円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	18.80円	1株当たり四半期純利益金額	16.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
四半期純利益(千円)	137,726	124,415
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	137,726	124,415
期中平均株式数(株)	7,324,169	7,324,018

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

(リース取引関係)
 該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年3月17日

ナトコ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安井 金丸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナトコ株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナトコ株式会社及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年3月17日

ナトコ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山川 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナトコ株式会社の平成22年11月1日から平成23年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナトコ株式会社及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。